



津別町長 佐藤 多一

## 町が変わっていく

町民の皆様、新年明けましておめでとうございます。輝かしい平

成31年の新春を穏やかに迎えることとお喜び申し上げます。さて、この度の町長選挙におきましては、町民の皆様をはじめ、各方面から力強いご支援と心温まるご厚情をいただき、無投票当選の栄に浴し、四度町政の重責を担わせていただくことになりました。お寄せいただきました期待と信頼に恥じぬよう、志を高く持ち町づくりを進めてまいります。

さて、今年が平成最後の年となりますとともに、津別町が、大正8年に美幌村から分村し、百年を迎える記念すべき年になります。大正9年10月1日に第1回国勢調査が行なわれましたが、この時の津別村の人口は5895人でした。

昭和35年に行なわれた第9回調査では、これまで最も多い1万5676人を数え、直近に行なわれた平成27年の第20回調査では、5008人となっております。4年前の3期目の始まりは、「このままでは896の自治体が消滅しかねない」とする増田寛也編著の『地方消滅』が世の中に衝撃を与え、国は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、都道府県を含む全国の自治体すべてに對し、「人口ビジョン」と「地方創生総合戦略」を策定するよう求めました。



# 新年賀謹

## 豊かな暮らしを

## 実感できるまちづくり

新年明けましておめでとうございます。町民の皆様には、輝かし



津別町議会議員 鹿中 順一

い新春をお迎えのことと心からお慶びを申し上げます。国内景気は、アベノミクスの下、2012年12月から拡大が続き戦後最長に迫っておりますが、米中貿易戦争の過熱や、新興国の通貨安など世界全体を不況に導きかねない多くのリスクが横たわっており、外需頼みで回復してきた日本経済にも大きな影響が及ぶ可能性があるとされています。政府は、頻発する自然災害による被害からの復旧に最大限取り組み、この回復を持続させ、デフレ脱却・経済再生を確実なものにするため、消費税率引き上げに伴う需要変動等への対応、海外経済の不確実性を乗り越える強靱な経済構造の構築に取り組み、成長と分配の好循環を着実に拡大し、人口減少の下で社会保障や地域活性化

の分野におけるシステムの持続性を確保するため、新経済・財政再生計画を着実に推進する中で、全世界型社会保障の構築と地域が抱える課題の解決に取り組むとしておりますが、今後求められるのはアベノミクスの継続ではなく、景気を失速も過熱もさせずに回復の流れを継続させることが重要であり、財政再建を優先させるなど持続性のある政策が十分講じられるのか注視していく必要があります。昨年12月には、自由貿易を重視する日豪など11か国が参加する環太平洋経済連携協定(TPP)が発効され、政府は、TPPに欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)を合わせるとGDPを2.5%押し上げると試算しています。が、自動車分野には追い風でも、安価な海外農産品は日本の農家にとっては大変な脅威となり、国内農業には厳しい試練が待っていることを忘れてはなりません。政府は、既に1兆円近い対策予算を計上していますが、「強い産地づくり」は道半ばであり、人口減で国内市場が縮小する中、輸出で生き残りを図れる農家はごく一部に過ぎず、北海道など産地への打撃は深刻であります。そうした現実から目をそらさず、更に丁寧な施策を講じるよう政府に対し強く求めていく必要があります。

さて、平成30年の日本の地域別将来推計人口では、人口規模の小さい市町村ほど人口減少や高齢化の傾向が強まり、更に厳しい状況になっております。本町の人口減少も歯止めがかからないような状況にはなっておらず、依然として厳しい状況ですが、次の世代やその次の世代の危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけ、自助の精神を持って、自らのアイデアで、活力を取り戻していかななくてはなりません。今年、第5次総合計画の最終年であり、新たな総合計画が策定されますが、町の長期的なまちづくりの方向性を定める、最上位計画となる重要な計画であります。第6次総合計画の策定には積極的に議員提案を行い、計画が着実に予算化され実行されていくよう、議会としての機能を十分に発揮して参る所存であります。今後も、町民の皆様の声が町政に反映され、豊かな暮らしを実感できるまちづくりを進めていくため、改革を継続しながら議会として責任と役割を果たしていく所存でありますので、なお一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。結びになりますが、本年が明るく希望の持てる一年となりますとともに、皆様方のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。